



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社オーケーエム

上場取引所 東

コード番号 6229

URL <https://www.okm-net.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥村 晋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理統括本部長

(氏名) 木田 清 (TEL) 077(518)1260

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,911	-	105	-	78	-	401	-
2021年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 477百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	88.80	88.18
2021年3月期第1四半期	-	-

(注) 当社は2021年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の数値及び2021年3月期第1四半期並びに2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,319	7,978	64.8
2021年3月期	12,006	7,681	64.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,978百万円 2021年3月期 7,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割後の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,950	△11.0	225	△68.9	200	△72.8	490	△6.9	108.41
通期	8,600	△1.8	760	△24.7	760	△25.9	870	16.0	192.49

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式数は、現在予想される期中平均株式数であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,519,700株	2021年3月期	4,519,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	26株	2021年3月期	26株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	4,519,674株	2021年3月期1Q	一株

- (注) 1. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(普通株式)及び期中平均株式数を記載しております。
2. 当社は2021年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来性に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念や米中問題の長期化など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急事態宣言が再発令され、飲食業や観光業を中心に厳しい状況が続きました。一方、医療従事者や高齢者を中心にワクチン接種が進んだことにより、今後は経済活動の回復に期待が寄せられるところであります。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における国内外の販売活動につきましては、新型コロナウイルスによる景気後退の影響を受けてやや低調に推移しました。その中で、2021年度の経済産業省「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」に当社の液化水素用大口径バタフライバルブの研究開発が採択されました。本研究開発では、液化水素（-253℃）を安定的に封止するための技術開発を推し進めてまいります。

また、当社中国子会社の蘇州奥村閥門有限公司における地元政府からの市街地再開発による立退き要請に伴う補助金を主とする補助金収入573百万円を特別利益として計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益を大きく押し上げる要因となりました。併せて、同法人の建物の解体等に伴う除却を主とする固定資産除却損106百万円を特別損失として計上しました。

また、中国子会社における不明朗な取引について調査を行いました結果、調査委員会を設置したことによる調査費用44百万円を営業外費用として計上しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、受注高2,224百万円、売上高1,911百万円、営業利益105百万円、経常利益78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は401百万円となりました。

市場区別の経営成績は、次のとおりであります。

①陸用市場

新型コロナウイルスによる景気後退の影響を受けて、各種案件の納期延期の影響等により売上高はやや低調に推移しましたが、首都圏の大型物件の建設が計画されていることに伴う建築設備や空調関連設備向けの需要、及び半導体工場向け等の需要拡大の動きがありました。

これらの結果、受注高1,066百万円、売上高880百万円となりました。

②船用市場

新造船の発注減を受けた国内造船所のスロー建造化の影響を受けて造船向け売上高は低調となりましたが、単ごもり需要の活発化による海上荷動き量が増加し、大型コンテナ船向けの需要拡大の動きがありました。また、船舶排ガス用バルブにつきましては、競合他社の台頭による販売単価の値下げ圧力の影響を受けたものの、環境規制対応船の建造比率の高まりを受けて堅調に推移しました。

これらの結果、受注高1,157百万円、売上高1,031百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ313百万円増加し12,319百万円となりました。これは主として、現金及び預金が204百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が94百万円、電子記録債権が52百万円、棚卸資産が74百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ16百万円増加し4,341百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が37百万円減少した一方、電子記録債務が202百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ297百万円増加し7,978百万円となりました。これは主として、利益剰余金が220百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の実績ならびに現時点における見通しを勘案した結果、2021年6月14日に公表しました2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日2021年8月12日に公表しました「業績予想の修正及び特別利益及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,071,347	2,866,726
受取手形及び売掛金	1,462,691	1,557,601
電子記録債権	287,287	339,710
棚卸資産	2,275,295	2,349,815
未収消費税等	118,519	136,654
その他	38,505	365,324
貸倒引当金	△1,318	△1,530
流動資産合計	7,252,329	7,614,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,202,398	2,697,945
土地	737,242	738,104
建設仮勘定	511,254	30,375
その他(純額)	769,654	768,942
有形固定資産合計	4,220,550	4,235,368
無形固定資産	242,099	223,541
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	51,492	69,161
繰延税金資産	11,091	12,892
その他	229,314	164,906
貸倒引当金	△415	△421
投資その他の資産合計	291,483	246,538
固定資産合計	4,754,133	4,705,448
資産合計	12,006,462	12,319,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614,508	646,966
電子記録債務	228,254	430,870
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	306,529	269,496
未払法人税等	75,722	173,910
賞与引当金	209,350	255,709
製品保証引当金	26,006	29,783
その他	368,665	424,109
流動負債合計	2,099,037	2,500,846
固定負債		
長期借入金	1,540,227	1,539,877
繰延税金負債	92,632	81,303
資産除去債務	37,498	37,659
その他	555,580	181,413
固定負債合計	2,225,940	1,840,253
負債合計	4,324,978	4,341,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,178,196	1,178,196
資本剰余金	1,108,196	1,108,196
利益剰余金	5,471,641	5,692,196
自己株式	△48	△48
株主資本合計	7,757,986	7,978,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,367	△2,678
繰延ヘッジ損益	—	△102
為替換算調整勘定	△77,868	2,891
その他の包括利益累計額合計	△76,501	110
純資産合計	7,681,484	7,978,651
負債純資産合計	12,006,462	12,319,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,911,474
売上原価	1,215,255
売上総利益	696,218
販売費及び一般管理費	590,769
営業利益	105,449
営業外収益	
受取利息	1,508
受取配当金	552
保険解約返戻金	30,209
その他	4,455
営業外収益合計	36,726
営業外費用	
支払利息	6,957
為替差損	6,389
電子記録債権売却損	3,008
特別調査関連費用	44,905
貸倒引当金繰入額	△22
その他	2,032
営業外費用合計	63,270
経常利益	78,905
特別利益	
補助金収入	573,007
特別利益合計	573,007
特別損失	
固定資産除却損	106,240
減損損失	4,382
特別損失合計	110,623
税金等調整前四半期純利益	541,289
法人税等	139,947
四半期純利益	401,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,341

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	401,341
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,045
繰延ヘッジ損益	△102
為替換算調整勘定	80,760
その他の包括利益合計	76,611
四半期包括利益	477,953
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	477,953
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う仮定について、重要な変更はありません。

なお、今後の状況の変化によっては、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。